

ともに考える、沖縄の米軍基地の話③



1月号では、沖縄に米軍基地ができた経緯と、沖縄に現在どれくらいの米軍基地があるのかを確認しました。そして2月号では、基地関連収入が県民総所得の5.8%まで低下している現状を踏まえた上で、米軍基地の返還がもたらす発展の可能性について言及しました。今回は、米軍基地がもたらすさまざまな問題と、その解決に向けた課題を考えてみましょう。

●基地がもたらす環境問題、事件・事故

米軍基地がもたらす環境問題の中でも、航空機騒音は特に深刻です。航空機の拠点になっている嘉手納飛行場や普天間飛行場だけではなく、航空機による訓練が行われるキャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ、北部訓練場、伊江島補助飛行場の周辺も、騒音被害を受けています。

また、騒音以外にも、航空機の排出ガスによる悪臭や、基地内からの燃料流出による汚染、基地が汚染源である可能性が高いと考えられているPFOS汚染といった環境問題があります。運用中の米軍基地だけではなく、基地が返還された跡地に有害物質が残されていたといったこともありました。

環境問題だけでなく、米軍基地に起因する事件・事故も跡を絶ちません。墜落や部品・物資の落下といった航空機関連の事故は、本土復帰から令和5年末までの約50年間に898件発生しています。米軍人・軍属・その家族による刑法犯の件数は同期間で6,235件発生し、そのうち殺人・強盗・強姦などの凶悪犯件数は586件となっています。

●米軍基地問題の解決の鍵となる 日米地位協定の見直し

米軍基地からもたらされる環境問題を解決するためには、原因究明に向けた米軍基地への立入調査が必要です。また、県民の生活を守るため、航空機騒音を少なくしたり、米軍による事件・事故をなくす必要があります。

しかしながら、米軍による基地使用のあり方や米軍の地位について定めた日米間の条約である「日米地位協定」の存在が、このような問題の解決を難しくしています。同協定には、日本側の米軍基地への立入り権が明記されていないことや、米軍による訓練・演習を日本側が規制できないといった課題が指摘されています。また、過去には、基地内に拘束されていた米軍人の被疑者が国外に逃亡するといったこともありました。このため県は、日米地位協定の見直しを日米両政府に求めています。



名護市オスプレイ墜落事故(2016年)

問い合わせ

基地対策課

電話：098-866-2460 FAX：098-869-8979

広告

